日本郵政グループ
社会・環境レポート
2010

編集方針

■ このレポートは、日本郵政グループの地域社会および地球環境に対する取り組みについて、平成19年10月に民間企業として出発して以降に新たに取り組んだこと、国、公社の時代と変わることなく取り組んできたことをお知らせするものです。

■ このレポートでは、地域社会および地球環境に対して日本郵政グループが取り組む際の考え方をお示ししたうえで、各課題に対する取り組みをご覧いただけるよう掲載しております。

■ 今回のレポートでは、あらたに、取り組みの内容について相手先（企業・団体・個人）および日本郵政グループ社員の生の声を掲載し、より具体的かつ詳細にご紹介する項目を設けたほか、日本全国をあまねく網羅している日本郵政グループの特性を活かし、地域社会に根ざした取り組みをご紹介しております。

■ そのほか、日本郵政グループの取り組みについては、ホームページを用いてより詳細な報告をしています。
http://www.japanpost.jp/csr/

対象範囲

原則として、日本郵政および主要なグループ会社※を対象としております。

※郵便局、郵便事業、ゆうちょ銀行およびかんぽ生命保険の計4社

対象期間

平成21年10月から平成22年9月までの活動内容を中心にご報告していますが、一部については、平成22年10月以降のものも含みます。

発行時期

平成22年11月

目 次

編集方針 …… 1

目次 …… 2

日本郵政グループ各社の概要 …… 3

日本郵政グループのCSR …… 4

全国に広がる郵便局ネットワーク …… 7

社会、地域社会への貢献の推進 …… 9

人に優しい事業環境の整備 …… 25

環境保全活動の推進 …… 29

日本郵政グループ各社の概要

日本郵政グループは、「郵便」「銀行」「保険」という異なる3つの事業を、すべての市町村※にある郵便局という窓口ネットワークでつなぎ、日本全国へ安心・信頼できるサービスをお届けしています。

※東京都の特別区を含みます。

日本郵政

- ●本社所在地　〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
- ●資本金　3兆5,000億円
- ●設立年月日　平成18年1月23日
- ●従業員数　3,251名　注:従業員数は、正社員数を記載しており、日本郵政(株)から他社への出向者および臨時従業員を含まず、他社から日本郵政(株)への出向者を含んでおります。
- ●事業内容　グループ会社に対する経営管理
- ●主な事業所　人事・経理集約センター:1、健康管理事務センター:1、健康管理施設:49、施設センター:7、病院:14、宿泊施設:71、博物館・資料館:6、JPお客さまサービス相談センター:1

郵便局

郵便局株式会社では、日本郵政グループ各社からの業務の委託を受け、郵便・貯金・保険といった国民生活に密着した基礎的なサービスを提供しています。

- ●本社所在地　〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
- ●資本金　1,000億円
- ●設立年月日　平成19年10月1日
- ●従業員数　111,253名　注:従業員数は、正社員数を記載しており、郵便局(株)から他社への出向者および臨時従業員を含まず、他社から郵便局(株)への 出向者を含んでおります。
- ●事業内容　郵便やゆうパック等に関する窓口業務、印紙の売りさばき、銀行代理業、金融商品仲介業、生命保険・損害保険の募集業務、不動産業、物販業、地方公共団体からの受託業務など
- ●主な事業所　支社13、直営の郵便局20,236(分室36を含む)、簡易郵便局4,295
  ※分室36のうち2は、簡易郵便局の一時閉鎖の応急措置として暫定的に設置しているもの。※一時閉鎖中の直営郵便局9局、簡易郵便局242局含む。

日本郵便

郵便事業株式会社では、郵便のユニバーサルサービスを維持しつつ、人々が安心できるコミュニケーション、確実、迅速な物流機能を提供しています。

- ●本社所在地　〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
- ●資本金　1,000億円
- ●設立年月日　平成19年10月1日
- ●従業員数　94,110名　注:従業員数は、正社員数を記載しており、郵便事業(株)から他社への出向者および臨時従業員を含まず、他社から郵便事業(株)への出向者を含んでおります。
- ●事業内容　郵便・国内物流事業、国際物流事業、ロジスティクス事業など
- ●主な事業所　支社13、支店1,091、集配センター2,541

ゆうちょ銀行

株式会社ゆうちょ銀行では、全国に広がる直営店と銀行代理店である郵便局のネットワークを通じ、貯金や送金・決済などのサービスを提供しています。

- ●本社所在地　〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
- ●資本金　3兆5,000億円
- ●設立年月日　平成18年9月1日
  平成19年10月1日に「株式会社ゆうちょ」から「株式会社ゆうちょ銀行」に商号変更
- ●従業員数　12,060名　注:従業員数は、(株)ゆうちょ銀行から他社への出向者を含まず、他社から(株)ゆうちょ銀行への出向者を含んでおります。また、嘱託および臨時従業員は含んでおりません。
- ●事業内容　銀行業
- ●主な事業所　営業所234、地域センター49、貯金事務センター11、貯金事務計算センター2

かんぽ生命

株式会社かんぽ生命保険では、保険商品、各種サービスの提供、保険契約の維持・管理、資産運用などの生命保険業をとおして、確かな保障を提供しています。

- ●本社所在地　〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
- ●資本金　5,000億円
- ●設立年月日　平成18年9月1日
  平成19年10月1日に「株式会社かんぽ」から「株式会社かんぽ生命保険」に商号変更
- ●従業員数　6,293名　注:従業員数は(株)かんぽ生命保険から他社への出向者を含まず、他社から(株)かんぽ生命保険への出向者を含んでおります。また、嘱託および臨時従業員は含んでおりません。
- ●事業内容　生命保険業
- ●主な事業所　統括支店13、支店67、サービスセンター5、コールセンター1

※各社とも従業員数、事業所数など資本金以外の数値はすべて平成22年3月31日現在のものです。

日本郵政グループのCSR

日本郵政グループにとって、CSRとは、グループ各社が各事業を日本郵政グループとしての7つのCSR課題に留意しつつ、自ら設定する高い規律に沿って推進することを通じてグループ経営理念の実現を図り、持続的な成長を確保するための活動を指すものです。

経営理念と日本郵政グループのCSR

日本郵政グループにとって、CSRは、自ら設定する高い規律に基づいて事業を推進することにより、グループ経営理念の実現を図り、持続的な成長を確保するための活動です。

こうした位置づけのもと、活動により具体性を持たせるため、7つのCSR課題を定めたうえで、そのうちの3項目をグループとして特に共通的に取り組む重点課題として位置づけ、グループ各社において取り組んでいます。

グループ経営理念

これまで公の機関として培った安心、信頼を礎として、民間企業としての創造性、効率性を最大限発揮し、お客さまの期待に応えお客さまの満足を高めお客さまとともに成長します。経営の透明性を自ら求め、規律を守り、社会と地域の発展に貢献します。

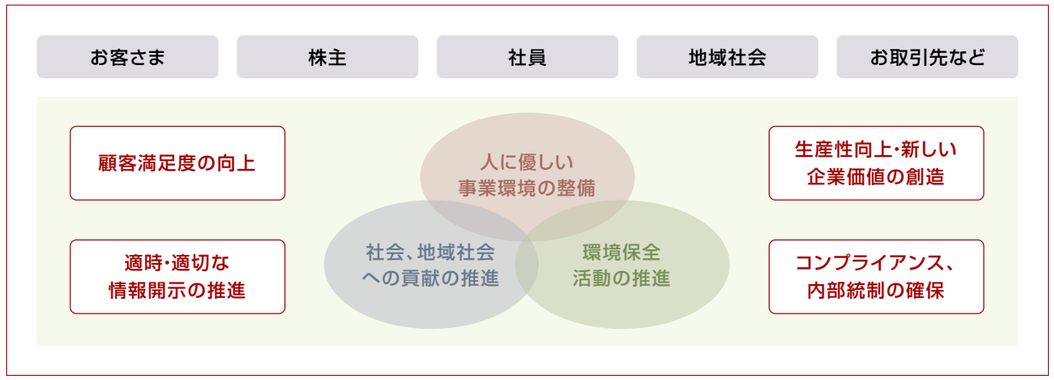
7つのCSR課題と3つの重点課題

7つのCSR課題のうち、「顧客満足度の向上」「生産性向上・新しい企業価値の創造」「適時・適切な情報開示の推進」「コンプライアンス、内部統制の確保」は、日本郵政グループが事業を行っていくうえでお客さま、株主から求められる取り組みです。これらはCSRの課題という認識を明確にしつつ、グループ各社が自主的かつ主体的な取り組みを行うこととしています。

一方、「社会、地域社会への貢献の推進」「人に優しい事業環境の整備」「環境保全活動の推進」は、日本全国の多くのお客さまに商品・サービスを提供するグループの責務として、また、中長期的な観点からグループの持続的な成長の確保には欠かせないとの認識のもと、グループ共通の「CSR重点課題」として特に重点的に取り組んでいます。

3つのCSR重点課題の取り組みにあたっては、グループの責務であり欠かすことができない活動であるということから、多くの方に評価される意味のある活動を長期的に行うことができるように努めることとしています。また、グループのブランド力の向上につなげていくなど、競争力の源泉となり、持続的な成長の原動力となるように努めていきたいと考えています。

● 日本郵政グループのCSR(7つの課題)

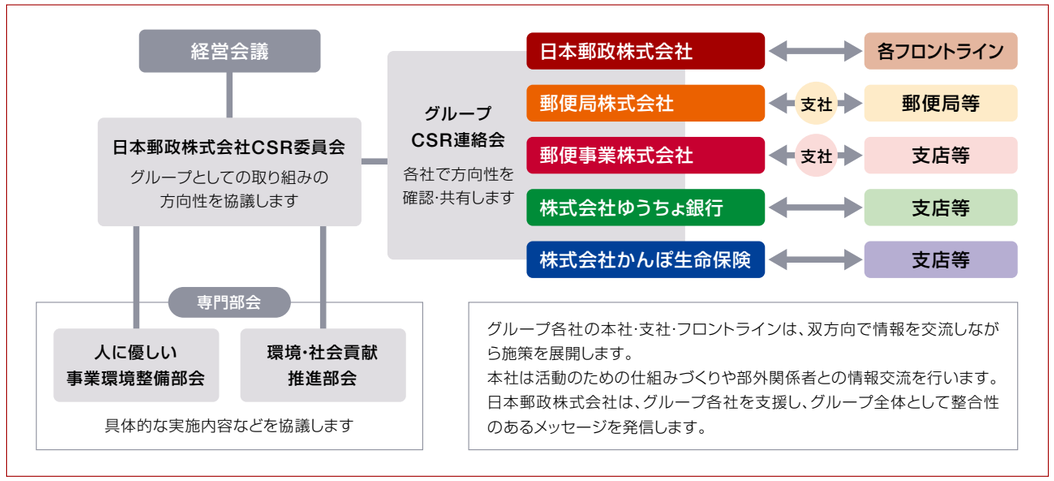


● 日本郵政グループのCSR（3つの重点課題）

社会、地域社会への貢献の推進	日本郵政公社時代から取り組んでいる、被災地救助のための郵送･送金の料金免除などの防災･被災地支援や、グループ各社の事業内容に応じた地域社会での教育･啓発活動などを行っています。
人に優しい事業環境の整備	全国に拠点を持つ日本郵政グループとして、高齢者、障がいのあるお客さまなどにもご満足いただけるような、施設･機器類、サービスの総合的なユニバーサルデザイン化を進めています。
環境保全活動の推進	日本郵政グループは、平成20年度から24年度までを対象とした「環境ビジョン」を定め、「地球温暖化対策の実施」と「持続可能な森林育成の推進」の2つのフォーカス分野を設定して、取り組んでいます。

CSR取り組み体制

● CSR取り組み体制



日本郵政グループ環境ビジョン

日本郵政グループは、平成20年度から24年度までを対象とした「環境ビジョン」を定め、「地球温暖化対策の実施」と「持続可能な森林育成の推進」の2つのフォーカス分野を設定して取り組んでいます。

日本郵政グループ環境ビジョン

● 日本郵政グループは、美しく住みやすい地球を将来の子どもたちに継承するための自らの責任を認識し、グループ経営の重要課題として地球および地域の環境保全に努めます。また、法令その他の各種協定などを遵守し、事業遂行から生じる汚染その他の問題を未然に防ぐように努めます。

● 地球および地域の環境の状況や、日本郵政グループの事業活動が環境に与える影響を検証し、具体的な目標を定め、定期的な見直しをすることで取り組みの継続的な改善を図ります。特に次の項目を環境の取り組みにおける重点領域とし、革新的な取り組みを進めていきます。

（1）地球温暖化対策の実施
総量ベースで目標数値を定め、事業から排出されるCO_2の削減※に取り組むとともに、CO_2の直接的および間接的な排出を適切に管理するカーボンマネジメント戦略を体系的に構築し、実行します。

（2）持続可能な森林育成の推進
紙の使用に関して、総量ベースで目標数値を定めて削減に取り組むとともに、事業活動と社会貢献活動の両面から持続可能な森林育成に貢献します。

● 事業活動における自主的な取り組みはもとより、日本郵政グループの事業の多様さと日本全国のお客さまと協働ができるという特性を活かし、環境保全に寄与する商品提供と社会貢献活動を推進します。

● 日本郵政グループ各社はこの環境ビジョンを共有し、環境に関する情報とともに、この環境ビジョンを積極的に公開します。

※本ビジョンにおいて対象とするCO_2はエネルギー起源CO_2に限ります。

● 地球温暖化対策の実施

当グループでは、京都議定書の第一約束期間と同じ平成20年度から24年度までの5年間で、CO_2排出量の9％削減（平成18年度実績比）に取り組んでいます。

● 持続可能な森林育成の推進

当グループは、木材から生まれる「紙」を基盤とする事業者として、平成20年度から24年度までの5年間で、コピー用紙使用量の25％削減（平成18年度実績比）に取り組んでいます。

また、「JPの森づくり運動」として、社員ボランティアによる植樹活動や、幼児期の子どもたちに一貫した森づくりプログラムの体験を通じて「健全な環境意識」と「たくましく生きる力」が育まれることを目指す「JP子どもの森づくり運動」への支援なども行っています。

「JPカーボンマネジメントアクションマーク」

このマークは、日本郵政グループの環境ビジョンに基づいて実施する「地球温暖化の原因となるCO_2（二酸化炭素）などの温室効果ガスを、削減、吸収、打ち消す活動（啓発活動を含む）」に使用することができることとしているグループのカーボンマネジメント活動のシンボルマークです。現在、カーボンオフセットはがき、「JPの森」づくりの活動横断幕などに使用されています。

全国に広がる郵便局ネットワーク

郵便局は、1,750すべての市町村※に計24,530局あり、日本全国を網羅しています。これらの郵便局は、日本郵政グループがお届けする郵便・貯金・保険などいろいろなサービスの拠点となっており、これまで長い間地域に密着した存在として、皆さまに愛されてまいりました。

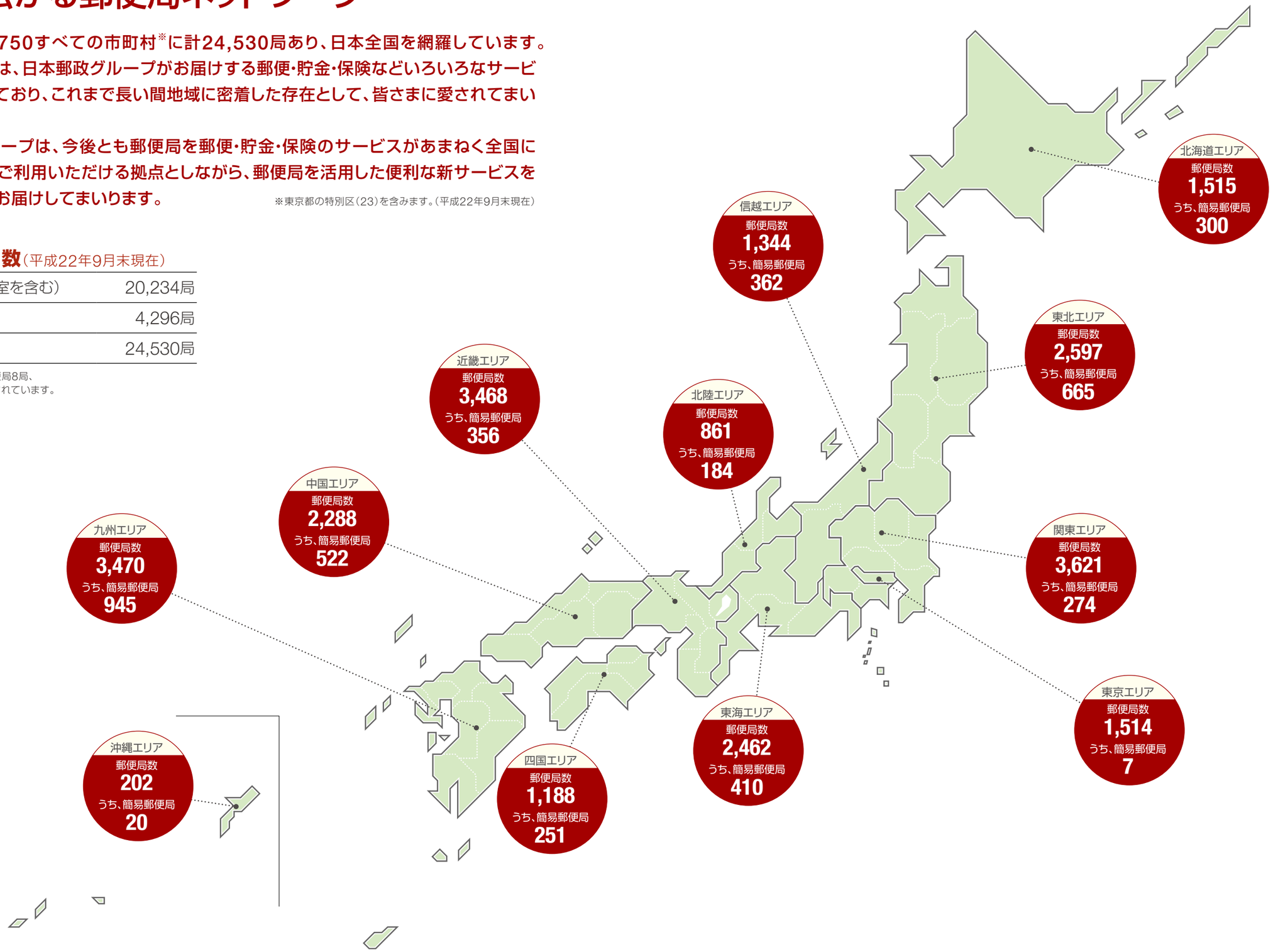
日本郵政グループは、今後とも郵便局を郵便・貯金・保険のサービスがあまねく全国において一体的にご利用いただける拠点としながら、郵便局を活用した便利な新サービスを地域の皆さまにお届けしてまいります。

※東京都の特別区（23）を含みます。（平成22年9月末現在）

全国の郵便局数（平成22年9月末現在）

直営の郵便局（分室を含む）	20,234局
簡易郵便局	4,296局
合計	24,530局

※一時閉鎖中の直営の郵便局8局、
簡易郵便局217局が含まれています。



社会、地域社会への貢献の推進

日本郵政グループでは、社会、地域社会への貢献活動の取り組みを推進しています。この章では、これらの活動についてご紹介します。

年賀寄附金配分助成事業

郵便事業株式会社は、年賀はがき1枚につき3円の寄附金をお預かりし、社会福祉の増進、青少年の健全育成、地球環境保全などの事業を行う団体に配分しています。

年賀寄附金配分助成事業は昭和24年の開始から61回を数え、寄附金の累計は約463億円にのぼっています。平成22年度の年賀寄附金（約4億円）も、236団体に配分されました。

最前線レポート　11店舗に広がった「虹の園」のお店

年賀寄附金の助成で、宮城県角田市に平成13年にオープンしたパンとピザの店「ぱぴハウス」。イタリアから輸入した生ハムと粉、地元農家の旬野菜を使ったピザが評判を呼び、11時の開店早々から地元のお客さまが次々とやってきます。

「ぱぴハウス」は、社会福祉法人臥牛三敬会の障がい者向け多機能型施設「虹の園」などの利用者が切り盛りしています。朝早くから生地をこね、材料を刻んで下準備を整え、本格的な薪焚きの石釜でピザを焼き上げます。和紙のランチョンマットも手づくりで、お店のサービスも彼らが行います。

「虹の園では、地元企業のご厚意による軽作業や、花や野菜づくり、炭焼き、陶器づくりなどを行ってきました。それだけでは地域との交流が深まらないのでお店づくりを思い立ち、年賀寄附金のご支援を得てこの店をつくりました。1カ月で2,500人ものお客さまにお越しいただき、虹の園の理解が得られたことが一番うれしいですね」とサービス管理責任者の加藤高康さんは語ります。

「ぱぴハウス」の運営は順調で、その後も年賀寄附金の補助で店を増築し、亘理郡山元町、多賀城市に2号店、3号店がオープンしました。さらに、お団子の「つつみ屋」、「がぎゅうベーカリー」、「虹色カフェ」などが生まれ、一番新しい11番目の店は、平成22年7月にオープンした手づくりジャムの「工房美山の里」です。

「ラベルやしおりの印刷、陶製の小皿、手編みのカバー、手漉きの和紙の敷物もみんなが力を合わせてつくりました。皆さん精一杯がんばっているので少ないながら時給でお給料を払っています。施設も第二、第三虹の園、レインボー多賀城などを開設し、利用者も160人を超えました。22年度の年賀寄附金で購入した送迎用福祉車両が助かっています」（加藤さん）。

園では、これまでの経験を活用して、紙漉き、陶芸、ピザ焼き、ガラス工芸の体験教室を開催しています。市民の皆さんの役に立つことが彼らの誇りと喜びになっています。

地元の食材を生かしたピザ

年賀寄附金で生まれた「ぱぴハウス」と福祉車両

石釜を使ったピザづくり

社会福祉法人臥牛三敬会
加藤高康さん

最前線レポート　団地の1階にできた生活介護事業所

特定非営利活動法人ポパイが運営する生活介護事業所オリーブは、名古屋市北区の中丸団地にあります。ポパイは、障がい児をもつ親の会からスタートし、準備金を貯めて平成16年に民家を借りて活動をはじめました。

開放的な生活介護事業所オリーブ

利用者たちの作品

「重い障がいをもつ利用者も多いので民家では不便だと思っていたところ、この団地の1階に空き室ができたという情報を得て、あらゆる助成先を探して申し込みました。幸い、年賀寄附金の援助をいただくことができ、平成21年3月に改装して入居しました」と山口未樹理事に紹介していただきました。

およそ20人の利用者は、クッキーやアクセサリー、織物、財布などをつくって1日をすごします。

「引っ越してよかったですね。明るい開放的な内装にしましたが、通りがかりに地元の方が気軽に声をかけてくれますし、地元のお祭りに参加してカレー屋さんの模擬店も開きました。最近は週1回有機野菜の販売も行っています。これからも障がいを抱える人が住み慣れた街で主体的に暮らし、社会参加ができるよう、地域社会とのコミュニケーションを大切にしてサポートしたいと思っています」（山口理事）

オリーブでは、1軒おいて2室を事業所に充てていますが、行き来する利用者の明るい笑顔が印象に残りました。

特定非営利活動法人
ポパイ
理事　山口未樹さん

年賀はがきの寄附金は地域の教育発展にも役立っています

● 社団法人全日本ピアノ指導者協会

首都圏から離れた地域の小学校にプロピアニストを派遣し、音楽室で1クラス単位でのコンサートを実施する『ピティナ・学校クラスコンサート』。遠隔地の子どもたちに優れた芸術を届けるとともに、各実施地域での報道機関や教育委員会の協力を得ながら、地域での芸術教育発展に寄与しています。子どもたちは間近に見るピアニストの指使いや息遣いに歓喜し、地域関係者にとっては今後の活動への起爆剤となり、大きな刺激となっています。

● 平成22年度の配分団体数と配分金額

	配分対象事業	配分団体数（件）	配分金額（万円）
1	社会福祉の増進を目的とする事業	176	29,287
2	風水害、震災等非常災害による被災者の救助又はこれらの災害の予防を行う事業	3	610
3	がん、結核、小児まひその他特殊な疾病の学術的研究、治療又は予防を行う事業	0	0
4	原子爆弾の被爆者に対する治療その他の援助を行う事業	1	500
5	交通事故の発生若しくは水難に際しての人命の応急的な救助又は交通事故の発生若しくは水難の防止を行う事業	1	50
6	文化財の保護を行う事業	4	745
7	青少年の健全な育成のための社会教育を行う事業	38	6,611
8	健康の保持増進を図るためにするスポーツの振興のための事業	5	306
9	開発途上にある海外の地域からの留学生または研修生の援護を行う事業	1	175
10	地球環境の保全（本邦と本邦以外の地域にまたがつて広範かつ大規模に生ずる環境の変化に係る環境の保全をいう。）を図るために行う事業	7	1,762

移動郵便局・郵便局出張サービス

郵便局株式会社は、簡易郵便局が一時閉鎖となっている地域でお客さまに郵便局のサービスを利用いただけるように、移動郵便局「ポスクル※」の運行をはじめています。

平成20年2月に愛知県豊田市で試行サービスを開始し、平成21年3月から豊田市に加えて、徳島県鳴門市とその近郊でもサービスを行っています。

また、地域の公民館などで貯金の預入および払戻しや振込みの受け付け、切手販売などの出張サービスも幅広く行っています。

※移動郵便局の愛称。「ポストオフィス（郵便局）」と「来る」という言葉を合成したもので、一般公募で選定しました。

最前線レポート　毎週1回、ポスクルがやってきます。

吉野川の北に位置する徳島県鳴門市大麻町は、レンコンの名産地として知られています。3年前に、最寄りの簡易郵便局が一時閉鎖となったため、お客さまの要望に応えて、平成21年3月から移動郵便局「ポスクル」を導入することにしました。

ポスクルを運用する北島郵便局の近藤雅也局長は、「当初は出張サービスを行ってきましたが、鳴門市で2カ所、吉野川市で1カ所をお借りしてポスクルを運行し、それぞれ毎週1回、10時半から12時半まで営業しています。狭い道が多いので安全管理に細心の注意を払っています」と説明します。

牛屋島集会所にポスクルが来るのは毎週火曜日、駐車場に電源、電話線を引きこんでサービスを行っています。

ポスクルは、小型マイクロバスを仕切り、前部に郵便物やゆうパックなどを扱う窓口カウンターを設け、後部にはATMを設置しています。今日の担当は、北島郵便局の田北和也担当課長、佐藤美由紀さんと板東如恵さんです。

窓口サービスの様子

移動郵便局「ポスクル」

電話回線を引き、ATMを設置

板東さんは、郵便業務に加えて、安全運転技術やジャッキによる車両の固定技術などの研修を受けています。

「近くにある工場の社員の方がATMをよく利用されますが、地元のご利用も多いですね。お客さまから『車が運転できないので助かっています』『簡易郵便局のときは窓口を利用していたので、ATMの操作を教えてもらい街に出たときも便利に使っています』などといわれるときが喜びです。車のステップが高いので、高齢のお客さまのサポートに心がけています」と板東さん。

猛暑の夏にエアコンが故障したこともありましたが、カーエアコンを使うと騒音や排気ガスが隣家の迷惑になると思ってがまんしたこともあったそうです。

利用されたお客さまにご挨拶

● ポスクルサービス営業場所

設置場所			営業日・営業時間
愛知県	豊田市	小原福祉センターふくしの里	火曜日　10:30～12:30
		石畳ふれあい広場	木曜日　10:30～12:30
徳島県	吉野川市	大衆食堂「ごはんですよ」	月曜日　10:30～12:30
	鳴門市	牛屋島集会所	火曜日　10:30～12:30
		西願寺	水曜日　10:30～12:30

最前線レポート　出張サービスでもかんばっています。

最上川にほど近い山形県東置賜郡川西町は、ダリアの里として知られています。蔵王山をのぞむ田園地帯が広がる犬川地区では、地域の簡易郵便局が一時閉鎖となったため、平成20年から出張サービスを行っています。

当初はJR米坂線犬川駅前の空き店舗を借りてサービスをはじめましたが、今は、町から少し離れた犬川地区交流センターで、週2日開設しています。

担当の加藤憲次さんは長年郵便業務に携わっていました。平成18年に退職後、国民体育大会にも出場したスキーの腕前を買われ山形県自然公園管理員として山のパトロールの仕事をしていました。そこに、郵便局から出張サービスへの協力依頼を受けました。

「山のパトロールは月3～4日ほど山小屋や道標の点検を行う仕事なので、お世話になった郵便局の恩返しとして、空いた時間を利用してお手伝いすることにしました」と加藤さん。

出張サービスは10時から14時まで、切手の販売、貯金の預入および払戻し、振込み、物販などの支払い受け付けなどです。

加藤さんは「郵便局はなくなってはじめて便利さがわかります。こちらに移ってお客さまは減りましたが、地元とのパイプを大切にして、かけがえのない存在となるようサービスに努めていきます」と語っています。

犬川地区交流センター

切手販売の様子

ひまわりサービス

郵便事業株式会社は、過疎地域をもつ地方自治体、社会福祉協議会と協定を結び、原則として70歳以上の一人暮らしの高齢者、高齢者夫婦世帯を対象に、「ひまわりサービス」を行っています。郵便物の配達時に声をかけるとともに、地域の子どもたちやボランティアのメッセージを届け、生活用品の注文の取次ぎと配達なども行っています。

平成22年度現在で、全国100自治体85支店でサービスを実施しています。

最前線レポート　自作の俳句を、絵手紙にして配達

岐阜県飛騨市古川町は冬場には雪が深くなります。10年ほど前から高山支店飛騨古川集配センターは郵便物の配達ごとにお年寄りに声かけを行ってきました。

この日の担当の小坂功総務主任が訪れたのは、81歳のAさん。自分で仕上げた飛騨伝統の家が自慢です。今日も大きな鯉が泳ぐ池のそばで庭木の冬支度をされていました。

「もう20年以上一人だが、岐阜市に住む息子家族が盆暮れに帰省してくるのが楽しみだね。今は元気だが、以前、身体をこわして入院したこともあるし、6年前の水害のときは被害を受けた家もたくさんあった。雪が多いときなども小坂さんたちが声をかけてくれるので、いざという時に安心です」とAさん。

「新聞の配達も行っています。社員が毎日お伺いしていますから、ちょっと立ち話をするだけで様子がわかります。『元気確認ポストカード』の絵手紙をお届けしたときの笑顔がうれしいですね」と小坂総務主任。

「元気確認ポストカード往復事業」は、飛騨市と郵便事業株式会社の連携で、75歳以上のお年寄りに連絡用の往復はがきを週2回届けるサービス。郵便局の絵手紙教室から始まった絵手紙同好会「友遊」の協力を得て、希望者にお年寄りが書いた俳句などの作品に絵を描いて届けるサービスもはじめています。

Aさんの最近の自信作は、「花冷え耐えて　桜ようやく　蕾ふくらむ」。「友遊」から満開の桜が描かれた絵手紙になって戻ってきました。

毎日、一軒一軒を回る

声かけの様子

ゆうちょボランティア貯金

株式会社ゆうちょ銀行は、平成20年10月1日から「ゆうちょボランティア貯金」を開始しています。貯金利子の一部を寄附金としてお預かりし、独立行政法人国際協力機構（JICA）※の「世界の人びとのためのJICA基金」を通じて、開発途上国・地域で活動するNGO（非政府組織）などの支援に活用させていただいています。

開発途上国・地域で活動するNGOなどを支援

「ゆうちょボランティア貯金」は、民営化後、それまでの「国際ボランティア貯金」の理念を受け継ぎ、小額・手軽な社会貢献活動として新たに創設されました。皆さまからお預かりしている通常貯金および通常貯蓄貯金の利子のうち、税引後の20％相当額（1円未満切り捨て）が寄附金となります。この寄附金は、「ゆうちょ・JICAボランティア基金」に取りまとめられたうえで、他の寄附金とあわせて「世界の人びとのためのJICA基金」（略称：JICA基金）を通じて、開発途上国・地域の生活向上や環境保全に活用されます。

JICA国内事業部市民参加推進課の吉成安恵課長は、「JICAは、市民レベルの活動を支援する『草の根協力』に力を入れています。『世界の人びとのためのJICA基金』も、開発途上国の人々の生活向上に取り組んでいる民間援助団体に資金を提供しています。『ゆうちょボランティア貯金』としていただいた貴重な資金には、一人ひとりの国際協力に対する思いが込められていますから、これからも大切に活かしていきたいと思います。また、全国を網羅するゆうちょ銀行・郵便局のご協力に感謝しています。ゆうちょ銀行とお客さまのいっそうのご支援ご理解を願っています」と語っています。

平成20年10月の取り扱い開始以降、平成22年3月末までの寄附金は総額約101万円にのぼり、「世界の人びとのためのJICA基金」を通じて、感染症予防や初等・中等教育普及、女性の地位向上、安全な水の確保、牛糞によるバイオガスの利用などの活動に活用されました。

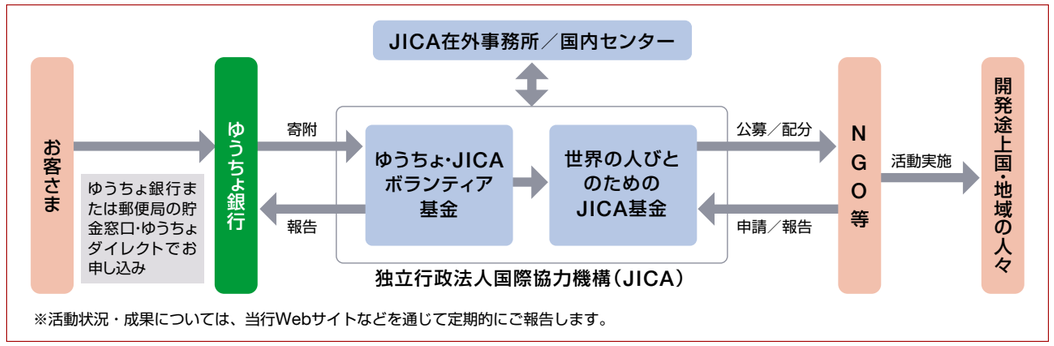
なお、近年の環境保全対策の重要性を考慮し、環境保全に関する国際協力活動に特定してご寄附いただくこともできます。

自然保護区を視察し、土地の利用方法を学ぶグアテマラ西部の先住民族（開発と権利のための行動センター）（写真提供 JICA）

設置された井戸で水浴びするカンボジアの子どもたち（認定NPO法人国際子ども権利センター（シーライツ））（写真提供 JICA）

※独立行政法人国際協力機構（JICA）
日本の政府開発援助（ODA）を担う機関で、世界約100カ所に拠点を設置。物資などの支援だけでなく、開発途上国が社会的、経済的に自立できるよう、総合的な支援を行っています。

● ゆうちょボランティア貯金の仕組み



※活動状況・成果については、当行Webサイトなどを通じて定期的にご報告します。

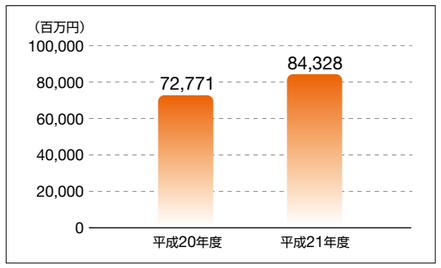
地域性を活かした特色ある商品の開発・販売

ふるさと小包

日本全国各地の名産品を掲載しているカタログや、地域に密着した商品を掲載したチラシなどからご希望の商品をお申し込みいただき、産地から直接、ゆうパックでお届けする「ふるさと小包」をもっと知っていただくために、毎月1回ふるさとの味をお届けする「ふるさと小包」頒布会などを行っています。

■物販事業の販売実績

郵便局株式会社がカタログ販売などの物販事業において、販売した商品・サービスの実績は、右のとおりです。



■「がんばれ宮崎県応援フェア」の実施

口蹄疫により甚大な被害を受けている宮崎県の一日も早い復興を願い、郵便局株式会社は「特別企画がんばれ宮崎県応援フェア」カタログを発行し、平成22年8月2日から9月30日まで全国の郵便局（一部の簡易郵便局を除く）で商品のご購入申し込みを受け付けました。

なお、このフェアの売上金の5%にあたる6,431,790円を宮崎県に寄附しました。

宮崎県応援フェアのカタログ

「ご当地フォルムカード」の販売

都道府県を代表する食べ物や名所をかたどり、表面にイラストを描いた「ご当地フォルムカード」※を、平成21年9月より全国の郵便局（一部の簡易郵便局を除く）で販売しています。このカードは地域限定の商品で、各郵便局では所在する都道府県のご当地フォルムカードのみを販売しています。

※定形外郵便物として差し出すことができるカードです。

山口県

東京都

フレーム切手の販売

地域および期間限定で、地域の名所や風物などをテーマにしたオリジナルフレーム切手を全国の郵便局（一部の簡易郵便局を除く）で販売しています。

しろくまピース10歳誕生日記念

オホーツク流氷物語

地域のお祭りへの参加

最前線レポート　山形花笠まつりでも「日本郵政グループ」で復活

東北の四大祭りに数えられる「山形花笠まつり」。パレードが通る中心商業地に位置する山形中央郵便局もまつり参加の常連でしたが、民営化後、2年間のブランクがありました。

「平成22年5月に、山形を盛り上げるために日本郵政グループとして参加することを決め、べにばな色を基調としたハッピを新調しました。日本郵政グループの社員約160人を募り、踊り経験者に指導をお願いし、勤務終了後、グループ会社一堂に会し練習をしました」と山畑初穂局長。

毎年8月5、6、7日の3日間開催される中で、大勢の観光客が押し寄せた6日の金曜日が日本郵政グループの晴れ舞台となりました。160人の踊り手は堂々と山形中央郵便局前をパレードしました。

べにばな色のハッピでパレード

ひとこと

練習不足で踊りが揃わないのが郵政の伝統ですが、観光のお客さまからの大きな温かいご声援に、参加して良かったなと感激しました。沿道での花笠のうちわの配布、臨時出張所の運営などの世話役に徹した社員も含め、地元山形の振興のために来年も参加しようと、グループ各社は今から気持ちを一つにしております。

山形中央郵便局長
山畑初穂

入社1年目で山形花笠まつりのパレードに参加できて感激です。応援していただいた皆さまの気持ちを大切にして、地域に密着したサービスでお返ししていきたいと思っています。

かんぽ生命保険山形支店
原田久美子

最前線レポート　「日本郵政グループ連」として、阿波おどりチームが復活

揃いの浴衣をまとった徳島の日本郵政グループの社員で構成する「日本郵政グループ連」110人が、平成22年8月14日、徳島の街に繰り出しました。2年前まで徳島中央郵便局として参加していましたが、民営化以来初のグループでの参加です。

「今までの仲間が集まって何かしよう、グループ社員の市民意識を高めて地域の皆さんに喜んでいただこう、という趣旨で阿波おどりに参加することにしました」と徳島中央郵便局の越智幸一郎局長は語ります。

参加者は5月から準備をはじめました。踊りは実績ある独楽連の皆さんに指導いただき、屋上で練習を続けてきました。勤務の都合もあってそろって練習することはできませんでしたが、参加者は堂々の演技を披露しました。

演舞を行う日本郵政グループ連

ひとこと

今夏は猛暑でしたから、無事に終わってほっとしています。沿道のお客さまから『日本郵政がんばれ』とずいぶん声もかけていただき、ぜひ来年もやろうと盛り上がっています。

また、徳島中央郵便局では、企業市民として局の周りの清掃活動だけでなく、市内を流れる吉野川や新町川の清掃にボランティアで取り組んでいます。

徳島中央郵便局長　越智幸一郎

地域の植林活動への参加

JPF育樹祭の開催

平成21年6月21日、日本郵政グループ各社の社員とその家族が、「道民の森」（北海道石狩郡当別町）において、平成16年から18年にかけて植樹した約3,900本の木々の成長に驚きつつ、育樹活動（草刈り）を行い、記念の植樹を行いました。

集合･あいさつ

下草刈り作業風景

記念植樹

海の森での植林ボランティア活動

平成21年9月20日、東京湾の埋立地にある「海の森」で、東京都が主催するボランティア植樹活動に、日本郵政グループの社員、家族が参加し、約1,000本の苗木を植樹しました。

植樹風景

活動終了時、参加者で記念撮影

地域のスポーツ活動の共催

「第60回　名古屋市中学校郵政駅伝競走」（エコ駅伝）の開催

平成22年10月31日、東海エリア所在の日本郵政グループ4社（郵便局株式会社東海支社、郵便事業株式会社東海支社、株式会社ゆうちょ銀行東海エリア本部および株式会社かんぽ生命保険名古屋支店）は名古屋市教育委員会および名古屋市小中学校体育連盟との共催により、「第60回　名古屋市中学校郵政駅伝競走」を名古屋市北区の庄内緑地で開催しました。「郵政駅伝」の名で親しまれている本大会は、昭和26年から毎年実施しており、今回で60回を数えます。

今回は、同月に名古屋市で開催されたCOP10（生物多様性条約第10回締約国会議）にちなみ「エコ駅伝」として開催し、環境への取り組みとして、駅伝会場で日本郵政グループが所有する環境にやさしい車両3両を展示したほか、ペットボトルキャップ回収ボックスを設置し、キャップを回収しました。

会場で回収したキャップは、NPO法人エコキャップ推進協会を通じて、世界の開発途上国の子どもたちへのワクチン寄贈に役立てられます。

駅伝会場

駅伝競走の様子

環境対応車両と回収ボックス

地域の清掃活動への参加

全道一斉クリーンアップ作戦

平成22年6月12日を中心として、北海道内の日本郵政グループの社員および家族などが参加して、北海道各地の郵便局周辺、市街地、公園、河川敷など公共の場所を中心にごみ拾い等の清掃活動を行う「全道一斉クリーンアップ作戦」を実施しました。

函館市

山越郡長万部町

千歳市

砂川市

網走郡美幌町

全国各地での活動

全国で地域の清掃活動に参加しています。

長野市春のゴミゼロ運動
（平成22年5月30日:長野県長野市）

須磨海岸クリーン作戦
（平成22年6月27日:神戸市須磨区）

相模川河川敷清掃活動
（平成22年8月8日:神奈川県厚木市）

災害時の被災地支援

震災や風水害などの災害が発生した場合に、被災者への救援活動を支援するため、郵便局窓口などにおいて、被害にあわれたお客さまに対する非常取り扱いなどの支援を実施しています。

株式会社ゆうちょ銀行の取り扱い

被災者への救援活動を支援するため、当行または郵便局の貯金窓口において、救援などを行う日本赤十字社、共同募金会、地方公共団体の振替口座へあてた災害義援金を無料でご送金いただけるサービスを実施しています。

また、災害の発生により貯金通帳や証書、印章などをなくされた被災者の方に対しても、一定の要件を満たした場合には、貯金の払戻しなどを行う非常取り扱いを実施しています。

郵便事業株式会社の取り扱い

支店窓口などにおいて、被害にあわれたお客さまに対する非常取り扱いなどの支援を実施しています。

【主な内容】

- 被災者への郵便はがきなどの無償交付
- 被災者が差し出す郵便物の料金免除
- 災害地の被災者の救助を行う地方公共団体などにあてた、災害義援金を内容とする現金書留郵便物などの料金免除
- 道路などの損傷状況の情報提供

● 平成21年度に取り扱った災害義援金の取り扱い件数等

（平成22年3月末現在）

対象災害	取扱期間	件数	金額
能登半島地震災害	平成19年3月27日～平成21年9月30日	163件	150万円
平成19年新潟県中越沖地震災害	平成19年7月18日～平成21年9月30日	407件	558万円
平成20年岩手･宮城内陸地震災害	平成20年6月17日～平成22年6月16日	867件	1,091万円
平成20年7月28日の大雨災害	平成20年8月1日～平成21年9月30日	186件	182万円
平成21年7月21日の大雨災害	平成21年7月29日～平成22年1月29日	6,916件	9,666万円
平成21年7月24日の大雨災害	平成21年7月31日～平成22年1月29日	3,464件	7,374万円
平成21年台風第9号に伴う災害	平成21年8月17日～平成22年2月16日	10,633件	1億5,061万円

※件数･金額は、対象災害に関して平成21年度中にお取り扱いしたものです。

株式会社かんぽ生命保険の取り扱い

被害にあわれたお客さまに対して緊急な需要を満たす必要があると認められるときに、「保険料の払込猶予期間の延伸」や「保険金などの非常即時払」などの特別な取り扱い（非常取り扱い）を行うこととしています。また、特別な取り扱いを行う支店および郵便局に、その内容および期間を掲示します。

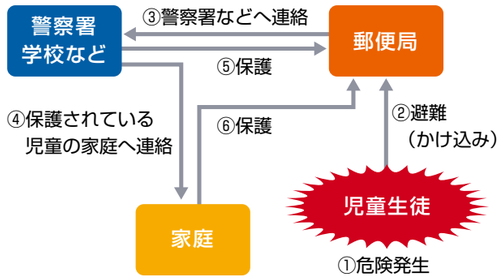
防災協定

郵便局株式会社および郵便事業株式会社では、地方公共団体からの要望などにより、防災協定の締結実施を継続しています。

また、土砂災害防止および山地災害防止に関する協力活動として、治山･治水関係ポスターやパンフレットの設置、雨量計･雨量表示板の設置なども行っています。

こども110番

郵便局株式会社では、子どもに関する事件･事故を未然に防止するため、郵便局を一次保護や110番通報による警察への連絡などの一時的措置をとる避難場所として、約8,000局において提供しています。



第三種･第四種郵便物の取り扱い

郵便事業株式会社は、年4回以上定期的に発行される刊行物で、当社の承認を受けたもの（第三種郵便物）や、福祉の増進、学術研究の振興などを目的として差し出されるもの（第四種郵便物）の郵便料金を、低料または無料としています。

※第四種郵便物
通信教育用郵便物：監督庁から認可等を受けた通信教育を行う学校等と受講者との間でやりとりされるもの
点字郵便物：点字のみを掲げたものを内容とするもの
特定録音物等郵便物：盲人用の録音物または点字用紙を内容とするもので、郵便事業株式会社が指定する施設とお客さまとの間でやり取りされるもの
植物種子等郵便物：栽植用の苗、苗木、茎等や繁殖用の蚕種を内容とするもの
学術刊行物郵便物：年1回以上発行する学術に関する刊行物を内容とするもの

● 平成21年度の引受郵便物数（第三種･第四種郵便物）

（単位:千通、%）

区別	平成20年度		平成21年度	
	物数	対前年増減率	物数	対前年増減率
第三種	449,705	▲ 15.6	346,552	▲ 22.9
第四種	25,785	▲ 6.1	24,930	▲ 3.3

※四捨五入の関係で計数が不一致の場合があります。

ラジオ体操の普及促進

現在、ラジオ体操は「いつでも、どこでも、だれでも」できる気軽な体操として、老若男女を問わず広く親しまれています。

株式会社かんぽ生命保険は、ラジオ体操に関係した行事をNHKおよび全国ラジオ体操連盟と共同で行うことなどを通じて、ラジオ体操の一層の普及を図ることにより、皆さまの健康づくりに積極的に貢献していきます。

最前線レポート　30年余の職場ラジオ体操で全国表彰

「腕を前から上にあげて、大きく背伸びの運動・・・」

毎朝7時45分、山形県山形市にある城北麺工株式会社では工場中庭に従業員が整列し、おなじみのラジオ体操が始まります。最前列に立つ峯田吉男社長も身体をいっぱいに使って体操をしています。

体操が終わると、各職場の代表が前に出てきて、今日の作業の注意事項を簡潔に説明します。城北麺工は、地元産のそばやお米を使って乾麺やお餅などを生産しており、ちょうどお正月に向けて3交替でお餅のフル生産を行っていました。

「食品会社として安全・品質を守るのは当たり前です。忙しい時期だからこそ、消費者においしい製品をお届けし、職場の安全を維持するために、ラジオ体操で気を引き締めることが大切です。私自身、ラジオ体操を行わないと1日が始まる気がしないですね。ラジオ体操は新入社員もすぐにできるし、体を動かした後はミーティングの内容もよく伝わります」と峯田社長。

同社がラジオ体操を取り入れたのは昭和50年、当時の会田社長が発案し、山形市ラジオ体操連盟に入会しました。以来、30年余にわたり始業前のラジオ体操を続け、平成22年度のラジオ体操優良団体等全国表彰を受賞されました。「長く続けてこられた先輩がいただいた賞です。そう思って、先輩社員にささやかな記念品をさしあげました」（峯田社長）

山形県ではラジオ体操が盛んで、霞城公園（山形城址）の広場では毎朝6時半から大勢の市民が集まってラジオ体操を行っています。

城北麺工にラジオ体操を導入した会田元社長は90歳を超えた今も、自宅で毎朝ラジオ体操を楽しんでおられるとのことでした。

始業前のラジオ体操

城北麺工株式会社　代表取締役社長
峯田吉男さん

「1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭」

ラジオ体操最大のイベントとして、テレビやラジオを通じて1,000万人にも及ぶ人々に一斉にラジオ体操およびみんなの体操を行っていただくという趣旨で、「1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭」を毎年1会場で実施しています。

この体操祭の模様はラジオだけでなく、NHK総合テレビ等でも全国に放送されています。

第49回1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭
大分県大分市 大分銀行ドーム（平成22年8月1日）

「夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会」

毎年7月20日から8月31日までの43日間、全国43会場において、「夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会」を開催（「1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭」を含む）しています。

夏休み期間中にラジオ体操をする風景は、日本の夏の風物詩として浸透しており、各会場とも極めて盛況です。

この体操会の模様はNHKラジオ第一放送で全国に放送されています。

岐阜県安八郡安八町（平成22年8月6日）

「特別巡回ラジオ体操・みんなの体操会」

「特別巡回ラジオ体操・みんなの体操会」を毎年4月から10月末（「夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会」の期間を除く）の日曜日や祝日を中心に、全国10会場程度で開催しています。

この体操会の模様もNHKラジオ第一放送で全国に放送されています。

滋賀県大津市（平成22年5月30日）

ラジオ体操のあゆみ

ラジオ体操は、昭和3年、当時の逓信省簡易保険局が、国民の健康の保持・増進を図るために、昭和天皇のご即位の大礼を記念して制定したものです。

ラジオ体操の制定以降、逓信省やその流れをくむ郵政省・日本郵政公社・かんぽ生命などは、NHKおよび全国ラジオ体操連盟（昭和37年設立）と共同で、その普及にあたってきました。

昭和3年	国民保健体操（旧ラジオ体操）の制定
昭和26年5月	現行のラジオ体操第一の放送開始
昭和27年頃	ラジオ体操出席カードの配布開始
昭和28年7月	夏期巡回ラジオ体操会の開始
昭和37年10月	1000万人ラジオ体操祭の開始
平成11年9月	みんなの体操を制定

初期のラジオ体操ポスター（昭和4年）

「私のアイデア貯金箱」コンクール

株式会社ゆうちょ銀行は、これからの社会を担う子どもたちに、貯金箱の作製を通じて、貯蓄に対しての関心を持ってもらうとともに、造形的な創造力を伸ばす一助となることを目的として「私のアイデア貯金箱」コンクールを開催しています。同コンクールは、郵便貯金事業の創業100年を記念して昭和50年に始めたものであり、平成22年度で35回目を迎える長い歴史を持っています。

昨年度のコンクールには、日本全国の11,416の小学校から716,955点もの応募がありました。各小学校での審査を通過した作品の中から、一次審査（デジタル審査）を経て600点の入賞作品が選出され、そのうち特に優秀と認められた240点が二次審査に進出しました。二次審査は平成21年12月9日に開催され、「文部科学大臣奨励賞」「ゆうちょ銀行会長賞」「郵便局会社会長賞」「審査員特別賞」「すごいアイデアで賞」の各賞受賞者が決定しました。

なお、二次審査において各賞を受賞した240点の作品については、平成21年12月から平成22年1月にかけて、全国の3会場で展示会を開催しました。

また、ご応募いただいた児童の皆さんが開発途上国等で暮らす同年代の子どもたちの現状を理解し、国際的な社会貢献について考えるきっかけをつくっていただければとの思いから、応募作品1点につき10円（総額7,169,550円）を、当行から財団法人日本ユニセフ協会およびJICA（独立行政法人国際協力機構）の「世界の人びとのためのJICA基金」に寄附しました。

入賞作品展示会の様子（東京会場:東京タワーフットタウン）

● 受賞作品の紹介

ゆうちょ銀行会長賞　小学4年生の部　**「夢を叶える本」**
青森県　七戸町立天間西小学校　小田桐 海さん

家族ともう一度旅行に行きたいと思い貯金箱を作りました。楽しかった旅行の写真を見ると、コツコツ貯金をしようと思います。表彰をしてもらったので、がんばって貯金して、また大好きな家族と旅行に行きたいです。

「ゆうちょ杯 ジュニア本因坊戦」への特別協賛

株式会社ゆうちょ銀行は、次代を担う子どもたちを応援するとともに、囲碁を通じた世代間の交流と地域の活性化を目指し、「ゆうちょ杯 ジュニア本因坊戦」（主催:毎日新聞社、共催:全国こども囲碁普及会、後援:財団法人日本棋院、財団法人関西棋院、協力:郵便局株式会社）に特別協賛しています。

中学生以下のアマチュア囲碁棋士の日本一を決めるこの大会は、平成21年度で13回目を迎え、約3,000人の子どもたちが参加しました。

平成22年2～3月に日本全国14カ所で開催された地区大会を勝ち抜いた代表選手32名が、3月に行われた全国大会において熱戦を繰り広げました。

ジュニア本因坊戦の様子（平成22年3月）

郵政資料館（Postal Museum）の運営

郵政資料館は、逓信総合博物館（ていぱーく※）内にある施設で、明治以前の資料を含むおよそ190万点の郵政・その他の資料を所蔵し、常設展示、企画展示、Web公開などにより情報発信しています。

常設展示では、郵便、郵便貯金、簡易生命保険の各事業の成立や発展の歴史を当時の資料により紹介するとともに、約32万種の世界の切手を集めた「切手ギャラリー」や、配達に使う赤いバイクに乗ってモニターに映る街の家々に郵便物を届ける「郵便配達シミュレーター」などのコーナーを設けています。

また、絵本作家である滝平二郎氏を偲ぶ「はなたれ小僧は元気な子～さよなら滝平二郎～遺作展」（平成21年12月19日～平成22年2月3日）、わが国郵便の創始者、前島密の功績の一つである鉄道に因んだ「鉄道と郵便展」（平成22年6月18日～7月25日）などの特別展・企画展を多数実施しました。

※「ていぱーく」は、日本郵政株式会社・東日本電信電話株式会社・日本放送協会の3者で共同運営しているわが国唯一の「情報通信関係の総合博物館」です。
住所：〒100-0004　東京都千代田区大手町二丁目3番1号
逓信総合博物館「ていぱーく」内
詳細はこちらをご覧ください。⇒http://www.teipark.jp/

【郵政資料館・所蔵品の紹介】

■回転式ポスト

明治41（1908）年10月、鋳鉄製赤色円筒形ポストのひな型が正式に定められ、このポストが全国に設置されました。

これが「回転式ポスト」と呼ばれるのは、郵便物の差入口が回転するためです。現存しているのは、郵政資料館に展示中のもののみです。

■竜文切手

郵便創業の明治4（1871）年3月1日（新暦では4月20日）に日本で最初の切手が発行されました。この切手は、竜文切手と呼ばれています。

この切手は、当時の紙幣（太政官札）と同じ「竜（りゅう）」が描かれ、料額の単位が「文（もん）」であることから「竜文（りゅうもん）切手」と呼ばれています。

■三代目歌川広重「横浜郵便局開業之図」

この絵は、三代目歌川広重の作品で、横浜郵便局（現在の横浜港郵便局）の落成式を兼ねて行われた外国郵便開業式の様子が描かれています。

明治6（1873）年8月6日にアメリカとの郵便交換条約が締結され、明治8（1875）年1月5日から外国郵便の取り扱いが横浜、神戸、長崎郵便局で開始されました。

人に優しい事業環境の整備

日本郵政グループでは、お客さま、地域の皆さま、社員など、「人に優しい」という視点から、事業環境の整備に取り組んでいます。
この章では、これらの活動についてご紹介します。

ゆうせいチャレンジドの取り組み紹介

日本郵政グループは、グループとして障がい者の雇用を促進するために、平成19年11月に日本郵政グループの一員として「ゆうせいチャレンジド株式会社」を設立、平成20年3月に日本郵政株式会社の特例子会社として認定されました。

ゆうせいチャレンジド株式会社は、東京都、神奈川県、埼玉県に14支店を設け、日本郵政グループ各社の事業所の清掃、印刷・製本などの業務を行っています。

● **ゆうせいチャレンジド株式会社の概要（平成22年10月1日現在）**

本社	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目1番1号（世田谷郵便局内）
支店	東京都、神奈川県、埼玉県に14支店
清掃業務	郵便事業支店（9カ所）、職員研修センター、かんぽ生命保険サービスセンター、日本郵政蔵前ビル
印刷・製本等	ゆうちょ銀行貯金事務センター（2カ所）
社員	106名（うち　チャレンジド※81名）

※チャレンジドとは「人が本来持っている能力を最大限に発揮すること」ととらえ、障がいをもつ期間雇用の契約社員を「チャレンジド」と呼んでいます。

最前線レポート

「ガンバル人」が元気に働いています

順調に業務が広がっています

ゆうせいチャレンジド株式会社の業務スタッフは、シニアコーチ7名、コーチ14名、チャレンジド81名（平成22年10月1日現在）。チャレンジドは知的障がいのある方ですが、ほとんどが日本郵政公社時代から郵便局などで清掃業務にあたっており、社内報「ガンバル人」そのままに、明るく元気に仕事をしています。

運営にあたる井口哲治部長は、「ハローワークを窓口として、特別支援学校、福祉・養護施設、支援センターなどに協力いただいて採用を行っています。共同作業なのでコミュニケーション力が必要なため、採用前に研修や実習を行い、業務適性を見極めての採用など支援センターや保護者の方々から安心してお任せいただけるよう努めています。

また、平成20年4月および平成22年8月から、ゆうちょ銀行貯金事務センターの印刷・製本、雑印押し、バーコード貼付などの業務を受託しています」と語ります。

ゆうせいチャレンジド株式会社
部長　井口哲治

みんなの社内報「ガンバル人」

ゆうせいチャレンジド株式会社の社内報「ガンバル人」。新宿支店の勝又崇寛さんの命名です。新宿支店紹介号では、小野サブリーダーが宮本シニアコーチ、廣瀬コーチをはじめ仲間のイラストを描きました。

新宿支店を訪ねました

新宿郵便局などの清掃業務を担当する新宿支店。宮本聰シニアコーチ、廣瀬健二コーチのもと、6名のチャレンジドが働いています。勤務は1日6時間・週5日となっています。

毎朝、ラジオ体操とあいさつ言葉（「おはようございます」ほか4項目の言葉）、社員としての心構え（「毎日明るく元気に働きます」ほか5項目）の唱和を行っています。

「約1,000人が働く10階建てのビルなので大変ですが、決して手を抜かないし、元気にあいさつするので、局全体が明るくなると郵政社員も感心しています」と宮本シニアコーチは語ります。

この日も、佐々木登リーダー、小野賢二サブリーダーを先頭にみんなが協力して作業を進めていました。特別支援学校の実習生も一人まじっています。「社会のお役に立つために、見学や実習もできるだけお受けする」という本社の方針もあり、廣瀬コーチも熱心に対応し、指導に取り組んでいます。

重視しているのは、社会の一員として成長すること。井口部長の発案で、朝礼時に「自分が見聞きしたニュース」などを発表してもらい、終業時にはその日の仕事の出来栄えの自己採点を行っています。毎月末には仕事の取り組み状況を記録した連絡帳を作成し、保護者の方々とのコミュニケーションに役立てています。また、自己研鑽も奨励し、新宿支店でも写真や漢字検定、英語教室に挑戦する人がいます。

ゆうせいチャレンジド株式会社
シニアコーチ　宮本 聰

「新宿支店での仕事ぶりを評価して、新設した蔵前支店のリーダーに巣立ったチャレンジドもいます」と、宮本シニアコーチは目を細めて語っています。

協力して食堂の清掃を行う

● **新宿支店の1日**

9:00	朝礼ミーティング
9:20	ラジオ体操、あいさつ唱和
9:30	モップや雑巾の準備
9:40	各階の清掃、仮眠室シーツ交換など
12:00	昼食・休憩
13:00	清掃、ゴミ分別収集
14:10	食堂清掃など
15:00	モップ・雑巾洗い、ダストクロス交換
15:28	終礼ミーティング
15:45	終業

長い廊下も丁寧に清掃

宮本シニアコーチとチャレンジドの皆さん

局舎・施設のバリアフリー化

郵便局株式会社では、8,298の郵便局（平成22年3月末現在）において、バリアフリー化済みです。

今後も局舎・施設の出入口へのスロープや手すりの設置、視覚障がい者用点字誘導ブロックの敷設など、ユニバーサルデザインの考えに基づき、お客さまが安心してご利用いただけるよう取り組んでいきます。

スロープ、点字誘導ブロックの設置例

年金配達サービス

郵便局株式会社および株式会社ゆうちょ銀行では、ご高齢やお体が不自由なために、窓口に出向いて年金などを受け取ることが困難な受給者の方に、年金や恩給を支払期ごとにご自宅までお届けする年金配達サービスを実施しています。

なお、このサービスのご利用には、年金配達申込書に郵便局長、ゆうちょ銀行店長または民生委員のいずれかによる証明が必要となります。

ニュー福祉定期貯金

株式会社ゆうちょ銀行で取り扱っている「ニュー福祉定期貯金」は、障がい者や遺族の方々に支給される障害基礎年金や遺族基礎年金等の公的年金などを受給されている方が利用できる、利率を優遇した預入期間1年の定期貯金で、お一人さま300万円まで預け入れることができます。

点字によるサービスの取り扱い

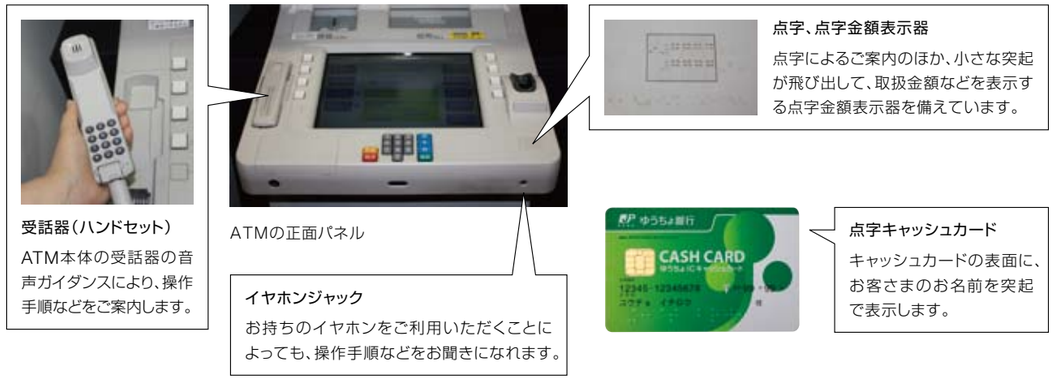
目の不自由な方に安心してご利用いただけるよう、点字表示による各種サービスを実施しています。

● 郵便事業株式会社のサービス

ポストの収集時刻表示	容易に郵便をご利用いただけるよう、ポストの収集時刻等の点字表示を行っています。
不在配達通知カード	受取人がご不在のため配達ができなかった郵便物やゆうパックなどをいったん支店に持ち戻る際には、保管している旨と連絡先を点字で表示した点字不在配達通知カードを配布しています。

● 株式会社ゆうちょ銀行のサービス

通常貯金の取扱内容のご通知	毎月の預入、払戻し、公共料金の自動払込み等の取扱内容および現在高を印字した点字通知書を毎月1回または2回作成し、ご利用者へお送りするサービスです。貯金通帳には、貯金の種類を点字で表示（保管用封筒には併せて氏名を表示）したシールを貼付します。
定額貯金・定期貯金の取扱内容のご通知	貯金証書の契約内容を印字した点字通知書を、貯金証書とともにお渡しするサービスです。貯金証書には、貯金の種類を点字で表示（保管用封筒には併せて氏名を表示）したシールを貼付します。定額貯金等を担保に貸し付けなどを行った際には、その内容を印字した点字通知書をお送りします。 また、満期の際には、満期の期日やお支払金額等を印字した点字通知書を満期あいさつ状とともにお送りします。
振替の取扱内容のご通知	振替口座に受け入れ、または払出しの取り扱いがあった都度、その受払金額を印字した点字通知書を作成し、振替口座のご加入者にお送りします。 なお、この場合は、送金された方のお名前などはご通知できません。
ATM（現金自動預払機）	当行のATMは、すべてのATMにおいて、点字によるご案内や点字金額表示器により目の不自由な方も安心してご利用いただけます。 また、ATM本体に備え付けられている受話器をご利用になるか、お持ちのイヤホンを接続することにより、操作手順、取扱金額および貯金の残高をご案内します。
点字キャッシュカード	お客さまからのお申し込みにより、当行のキャッシュカードにお客さまのお名前を点字で表示してお送りします。 また、点字キャッシュカードとは別に、点字で表示した「キャッシュカードご利用のしおり」をお送りします。
点字による商品・サービスのご案内冊子	当行または郵便局の貯金窓口には、当行の商品・サービスを点字により説明したご案内冊子を備えていますので、ご利用時にはお申し出ください。 なお、本冊子は点字図書館などにもお配りしています。



※ご利用を希望される方は、ゆうちょ銀行または郵便局の貯金窓口にお申し出ください。

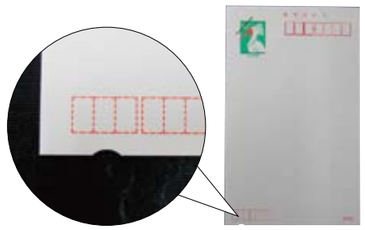
● 株式会社かんぽ生命保険のサービス

契約内容のお知らせ	保険契約者さま等からの請求に基づき、「契約内容のお知らせ」を発行しています。
各種ご案内の発行	保険契約の状況に応じて、「満期のご案内」「年金のお支払いのご案内」「貸付内容のご案内」および「貸付金返済のご案内」を発行しています。

目の不自由な方のための郵便はがき

目の不自由な方のための郵便はがきは、郵便はがきの表面左下部に半円形のくぼみを入れ、目の不自由な方でも上下・表裏がすぐ分かるようにしたはがきです。通常はがきのほか、年賀はがき、かもめ～るにも用意されています。

郵便事業株式会社の全国の支店で販売し、お申し出があった場合、ご自宅へ配達しています。



くぼみ入りはがき

青い鳥郵便はがきの無償配布

郵便事業株式会社では、重度の身体障がい者（1級、2級）、重度の知的障がい者（療育手帳に「A」（または1度、2度）と表記されている方）で希望する方には、お一人につき、通常郵便はがき（「無地」、「インクジェット紙」または「くぼみ入り」）20枚を、青い鳥をデザインしたオリジナル封筒に入れて無料で差し上げています。

郵便料金の低減

郵便事業株式会社が指定する施設と、聴覚に障がいのある方との間でやりとりされるビデオテープを内容とする「聴覚障がい者用ゆうパック」、大型の点字図書など、点字のみを掲げたものを内容とする「点字ゆうパック」や、当社に届け出た図書館と、障がいのある方との間で図書の閲覧のためにやりとりされるゆうメールの料金を通常より安く設定しています。

環境保全活動の推進

日本郵政グループでは、電気自動車の導入をはじめとする「地球温暖化対策の実施」と社員ボランティアや団体支援などによる「持続可能な森林育成の推進」に取り組んでいます。この章では、これらの活動についてご紹介します。

電気自動車などの導入

電気自動車、ハイブリッド車などの本格導入がスタート

日本郵政グループは、車両が排出するCO_2を大幅削減するため、保有車両を電気自動車（EV）やハイブリッド車（HV）などの環境対応車両に更改していくこととしています。

平成20年度からEVの実証実験を開始し、環境面や業務面での効果と課題をさまざまな角度から検証し、車両メーカーに開発協力を要請するなど、本格導入に向けて準備を進めてきました。

郵便事業株式会社は、平成21年7月からリチウムイオン電池を搭載した量産型のEVの販売が始まったことを受けて、充電設備を整備してきた神奈川県内の支店を中心に一般業務用、営業用車両40両を配備しました。

郵便局株式会社でも、平成21年度に全国5カ所（福島県、東京都、愛知県、兵庫県、福岡県）にEVを試行配備しました。

ハイブリッド車についても、郵便事業株式会社が平成21年度にプラグインハイブリッド車を10両配備、平成22年度には貨物自動車のハイブリッド車を20両配備しました。

また、リヤカー付電動アシスト自転車の導入も行うなど、低炭素社会に向けて環境対応車両の導入を積極的に進めています。

郵便事業株式会社が配備した電気自動車

貨物自動車のハイブリッド車

郵便局株式会社が試行配備した電気自動車

リヤカー付電動アシスト自転車

コンセントから充電、プラグインハイブリッド車を導入

郵便事業株式会社は、国や地方自治体の「EV·PHVタウン」の取り組みに協力·連携してEVの普及に貢献するため、平成22年3月までにトヨタ自動車株式会社の「プリウス プラグインハイブリッド」10両を7都府県に配備しました。

プラグインハイブリッド車

※「EV·PHVタウン」
運輸部門の低炭素社会の実現を目指し、電気自動車、プラグインハイブリッド車の本格普及に向けた実証実験のためのモデル事業。平成21年に経済産業省が提案募集を行い、8都府県（青森県、東京都、神奈川県、新潟県、福井県、愛知県、京都府、長崎県）をモデル地域に指定しています。

● 配備一覧

都府県名	配備先	配備数
青森県	青森西支店（青森市）	1
東京都	新東京支店（江東区）	1
新潟県	両津支店（佐渡市）	1
福井県	福井南支店（福井市）	1
愛知県	東海支社（名古屋市中区）	2
	名古屋支店（名古屋市西区）	1
	豊田支店（豊田市）	1
京都府	京都支店（京都市下京区）	1
長崎県	福江支店（五島市）	1

COP10関連の取り組み

平成22年10月に名古屋市熱田区で開催されたCOP10（生物多様性条約第10回締約国会議）。日本郵政グループ各社は、COP10にちなんださまざまな取り組みを行いました。

郵便事業株式会社は、会議の開催を記念して、日本の北から南、里および水辺の多様かつ豊かな風景と動植物を題材とした特殊切手「生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）記念」を平成22年10月18日に発行しました。

また、会議が行われた名古屋国際会議場に隣接する白鳥地区で開催された「生物多様性交流フェア」では、「JPの森づくり運動」と「カーボンオフセットはがき」をパネルで紹介しました。

このほか、COP10のパートナーシップ事業として、10月12日に愛知県瀬戸市で「JP子どもの森づくり運動」の植樹活動を行ったほか、10月31日に行われた「第60回 名古屋市中学校郵政駅伝競走」では、COP10にちなみ「エコ駅伝」として、環境にやさしい取り組みを同時実施しました。

「生物多様性交流フェア」で展示したパネル

特殊切手「COP10記念」

※愛知県瀬戸市での植樹活動は本レポートの31ページ、「第60回 名古屋市中学校郵政駅伝競走」は同17ページでもご紹介しています。

JPの森づくり運動

日本郵政グループでは、公社時代からの取り組みを進化・発展させ、平成20年度から「JPの森づくり運動」として、持続可能な森林の育成を推進しています。

当グループは、NPO法人などの団体と協働しながら、グループのネットワークを活かして、社員ボランティアによる森づくりから他団体による環境教育の支援まで、幅広い活動を展開しています。

JP子どもの森づくり運動

「ドングリを拾い、苗木に育てて、森に植えよう」

日本郵政グループは、NPO法人子どもの森づくり推進ネットワークが取り組む「子どもの森づくり運動」に賛同し、全国各地で保育園・幼稚園児の森づくり体験を支援しています。このフラグシップ事業として、平成20年度から3年間の計画で、各都道府県に1園（東京都は保育園・幼稚園の数が多いため2園）を目標として「JP子どもの森づくり運動」を開始しました。これまでに全国で48園が参加。社員も協力して、子どもたちとドングリを拾い、プランターで苗木を育ててきました。

平成22年度からは植樹も始まっています。10月12日に東海地区初の植樹活動を行った愛知県春日井市の柏井保育園の取り組みをご紹介します。

※NPO法人子どもの森づくり推進ネットワーク（子森ネット）
子どもたちが、「森で種（ドングリなど）を拾い」「園で苗木を育て」「森に植える」森づくり体験プログラムを通じて、自然や木々の大切さや命の尊さなどを学び、「健康な環境意識」「たくましく生きる力」を育むことを目指す活動を、全国で行っています。

最前線レポート　園の庭で拾ったドングリで森づくり

愛知県瀬戸市にある定光寺キャンプ場、バンガローが点在する雑木林に、それぞれ苗木のポットを持った柏井保育園の年長さん34名の元気な声がこだましします。2年前の秋に園の庭でドングリを拾って、自分たちで大切に育ててきた苗木です。

NPO法人子どもの森づくり推進ネットワークの伊藤智幸さんたちから指導を受けたあと、スコップで小さな穴を掘って丹精込めた苗木を植えます。

「どのくらい掘ればいいの」、「もう少し掘ろうね」。

「ポットのビニールはどうするの」、「そっと取って、根っこの土をほぐしてあげようね」。

地域の郵便局長をはじめ日本郵政グループの社員が子どもたちにまじって作業を見守り、子どもたちの問いかけにやさしくアドバイスします。

柏井保育園の鈴木右園長は、「園では、土と火と水の直接体験を大事にしています。園庭に大きなドングリの木があるので、JP子どもの森づくり運動に参加させていただきました。この小さな苗木とともに、子どもたちもたくましく成長してくれることでしょう。これからも森づくりの活動を続け、他の園や地域にも広げたいですね」と語っています。

定光寺キャンプ場は、林野庁が管理する自然休養林の中にあります。植林の場所をご提供いただいた中部森林管理局の岩井広樹さんは、「日本の森はいま厳しい状況にあります。今年は猛暑もあって全国各地でドングリの木が枯れています。森の大切さを知っていただくために、子どもたちが植えたドングリの木を大事に守っていきます」と力強く語ってくれました。

柏井保育園長　鈴木 右さん

「JP子どもの森づくり運動」への思い

森づくり活動は、100年を単位とする長い活動です。それは、大人から子どもたち、さらにその次の世代に持続可能な仕組みで引き継がれなければならないもので、それはそのまま、子どもたちの未来づくりの活動なのです。

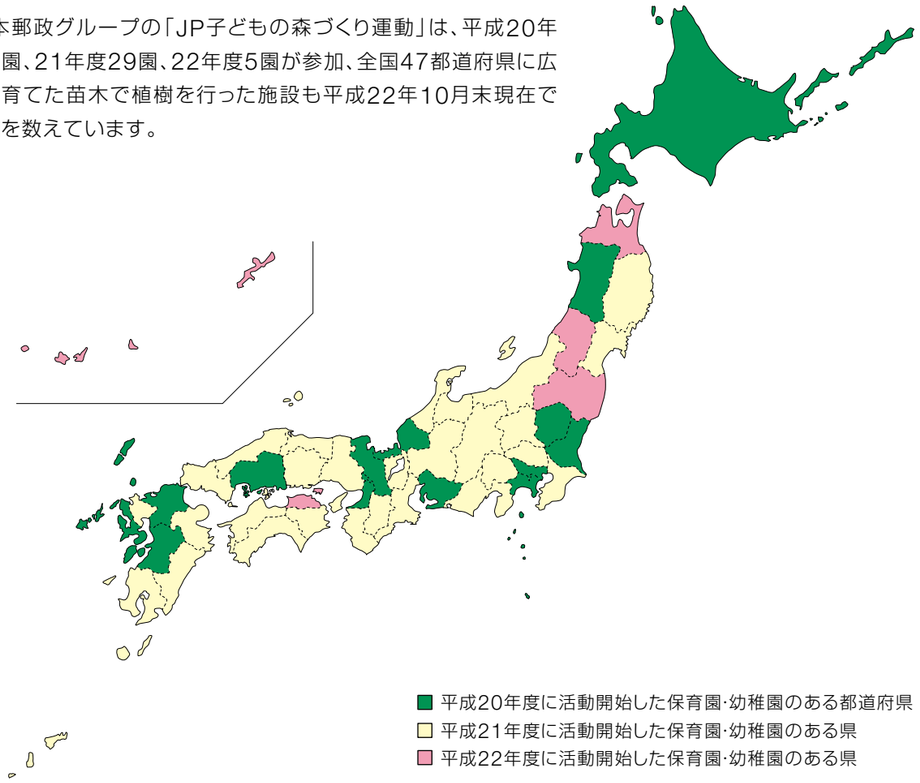
そんな活動の中でわたしたちがもっとも重要と思うことは、日常をデジタルな環境に覆われている今の子どもたちに、いかに本物でリアルな環境意識を引き継ぐことができるかということです。そしてそれは、自然体験に代表される幼少期の頃の五感を通じた本物の体験によってのみ得られる、子ども本来の資質の上に培われるものです。幼少期の頃に、森で十分に遊んだ経験のない子どもたちは、木や森を大切にする気持ちを、なかなか持ち得ないのではないでしょうか。

「JP子どもの森づくり運動」では、そんな子どもたちを対象に、「種を拾って植え」「苗木に育て」「森や広場に植える」という一貫した森づくり活動を通じて、子どもたちに本物の木とその命に触れ合う場を提供しています。子どもたちは、自分たちが育てた苗木を植える活動によって、「ぼくの木、わたしの森」というリアルな森林保全の意識を育んでくれるのです。わたしたちはそんな願いのもとに、日本郵政グループの皆さんと共に、この活動を継続していきたいと思っています。

NPO法人
子どもの森づくり推進ネットワーク
代表理事　清水英二さん

全都道府県に広がった「JP子どもの森づくり運動」

日本郵政グループの「JP子どもの森づくり運動」は、平成20年度14園、21年度29園、22年度5園が参加、全国47都道府県に広がり、育てた苗木で植樹を行った施設も平成22年10月末現在で11園を数えています。



「JPの森」づくり

日本郵政グループでは、当グループが主体的に森林を育成する場として、全国各地に「JPの森」を設け、当グループの役員・社員などのボランティアにより植樹・育林活動を行っていくこととしています。

その第1号として、NPO法人ドングリの会との協働により、千葉県君津市に設けた「JPの森（久留里ドングリの森）」において、平成20年5月から社員ボランティアによる植樹・育林活動を開始しました。この地では、平成22年度までの3年間で10ヘクタールの伐採跡地に広葉樹（クヌギ、コナラなど）を植樹していく予定です。

平成22年5月15日には、グループ社員や家族など130人が参加して、開始から5回目の植樹祭を開催しました。

植樹作業の風景

活動終了時、参加者で記念撮影

「JPの森」づくりの活動への思い

近年、地球温暖化への関心が高まるなかで、企業もさまざまな取り組みを始めています。その中に、企業による森づくり活動があり、荒地や皆伐地への造林、疲弊した人工林の再生、里山の手入れなどが行われています。

森づくりは数年で結果が出ません。持続的な取り組みが必要です。また、コナラなどによる「広葉樹」の森づくりは、木材生産とは違い、何百年もの年月を経て豊かさを取り戻していく「森林生態系回復」に向けた非営利活動です。

このような活動を担うNPOと協働し、支える企業の姿を、広く世の中にお伝えし、そのような取り組みの流れをさらに社会に浸透させていくことは、とても大きな意味を持ちます。

日本郵政グループには、100人規模の社員ボランティアによる実活動と、全国にネットワークを持つ企業グループとしての社会的影響力に、今後とも期待しています。

NPO法人ドングリの会
関東担当理事
福井晶子さん

動物愛護寄附金

郵便事業株式会社が動物愛護週間制定60周年を記念して発行した特殊切手「動物愛護週間60周年記念」に付加された寄附金の配分を、平成22年7月29日に決定しました。

平成21年9月18日から平成22年3月17日まで販売されたこの切手は、多くのお客さまにご購入いただき、寄附金額は合計で4,167万円となりました。

寄附金の配分先にあたっては、少額の配分で、より多くの団体に、より大きな効果をもたらすことができるよう審査した結果、24団体となりました。

これらの寄附金は、動物とのかかわりをもつ事業のために使われます。

カーボンオフセット寄附金助成事業

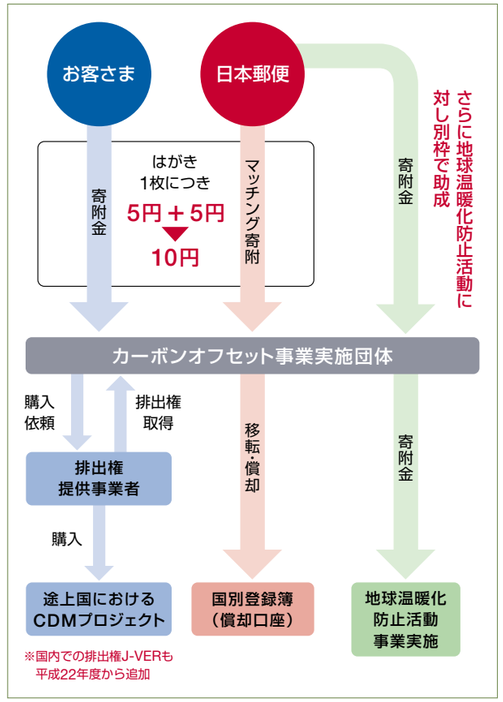
郵便事業株式会社は、平成20年用年賀はがきより、寄附の目的を地球環境の保全を図るための温室効果ガス削減への貢献に限定した「カーボンオフセット年賀」を発行しました。お預かりした寄附金およびそれと同等額の当社からの寄附金は、排出権の取得・償却にすべて充てられます。排出権については、国連に認証された途上国における温室効果ガス削減・吸収プロジェクトであるクリーン開発メカニズムから得られる排出権（CDM）に加え、平成22年度からは国内で実施される温室効果ガス削減・吸収プロジェクトから得られる排出権（J-VER）も対象としています。

平成22年度までに寄せられた寄附金額の累計は約4億6,000万円にのぼり、平成22年度は19団体へ1億5,650万円を配分しました。

また、これとは別枠で森林育成やCO_2排出削減に結びつく活動・啓発などの事業に助成を行うなど、京都議定書で定められた温室効果ガス削減目標であるマイナス6%の達成に貢献しています（平成22年度は18団体へ3,800万円助成）。

カーボンオフセットはがき

● カーボンオフセット寄附金の仕組み



カーボンオフセット寄附金はさまざまな環境活動に活かされています

● 財団法人日本環境協会

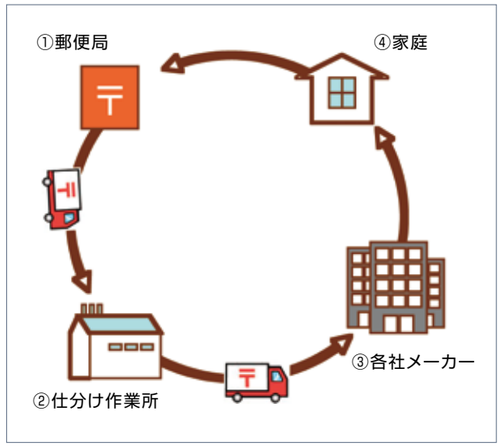
身近にある樹木に親しみを持つとともに、地球温暖化を防止するうえでCO_2の吸収源となる森林・樹木の果たす役割を通じて楽しみながら学ぶ体験プログラム「葉っぱラッパーズ探偵団」を開発、実施しました。子どもたちの年齢に応じて自由に選択できる内容を提供し、森林保全の重要性に関する理解の促進とCO_2の排出量を削減するために自分たちができる行動を考え、それを実行するような働きかけを行いました。

使用済みインクカートリッジ等の回収

郵便局株式会社および郵便事業株式会社では、プリンターメーカー6社と協力し、使用済みインクカートリッジの共同回収を行っています。平成22年9月末現在、回収箱は全国の主要な郵便局3,639局に設置されています。郵便局にお持ちいただいた使用済みインクカートリッジは、ゆうパックで仕分け作業所に送られ、仕分け後は各メーカーによって再資源化されます。

また、集荷もしくは郵便局窓口持込みによる廃消火器および家庭系パソコンの回収も行っています。

● インクカートリッジサイクル図



インクカートリッジ回収箱

エコ電力セービングの取り組み

郵便事業株式会社では、地球温暖化防止および健全な事業運営の観点から、施設における電力使用量5%削減を目標とした「エコ電力セービング」の取り組みを全国の支店において実施しています。月単位、支店単位で電力使用量の数値目標管理を行うなど、年間を通した省エネ活動に取り組んでいます。

エコ安全ドライブの実施

郵便事業株式会社では、全国の支店･集配センターにおいて、環境に配慮した穏やかな運転を実施することで、車両の燃料使用量を減少させ、CO_2の排出削減を図るとともに、交通事故件数の減少を図るため「エコ安全ドライブ」運動を展開しています。また、車両へのステッカーの貼付、リーフレットの携行、広報誌への取り組み情報の掲載、社員教育用のDVDの作成、ポスターの作成、社内コンテストの実施などにより全国の外務社員の意識向上に取り組んでいます。

ISO14001への取り組み

日本郵政公社時の平成19年3月に取得した、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を、71の郵便局、郵便事業株式会社の79支店、ゆうちょ銀行の27店舗において継承し、引き続き取り組んでいます。

● ISO14001認証取得グループ拠点

	郵便局名	郵便事業支店名	ゆうちょ銀行店舗名
北海道	札幌中央郵便局	札幌支店	
	旭川中央郵便局	旭川支店	
	函館中央郵便局	函館支店	
	帯広郵便局	帯広支店	帯広店
	苫小牧郵便局	苫小牧支店	
	北見郵便局	北見支店	
	旭川東郵便局	旭川東支店	
青森県	青森西郵便局	青森西支店	
岩手県	盛岡中央郵便局	盛岡支店	盛岡店
	北上郵便局	北上支店	
秋田県	秋田中央郵便局	秋田支店	
宮城県		新仙台支店	
山形県	山形南郵便局	山形南支店	
福島県	郡山郵便局	郡山支店	
茨城県	水戸中央郵便局	水戸支店	水戸店
	土浦郵便局	土浦支店	
栃木県	宇都宮東郵便局	宇都宮東支店	
群馬県	高崎郵便局	高崎支店	高崎店
埼玉県	さいたま新都心郵便局	さいたま新都心支店	
	川越西郵便局	川越西支店	
千葉県	千葉中央郵便局	千葉支店	
	野田郵便局	野田支店	
東京都	葛飾郵便局	葛飾支店	葛飾店
		東京多摩支店	
	調布郵便局	調布支店	調布店
神奈川県		横浜神奈川支店	
	川崎港郵便局	川崎港支店	
	平塚郵便局	平塚支店	平塚店
	綾瀬郵便局	綾瀬支店	
山梨県	甲府中央郵便局	甲府支店	甲府店
新潟県	新潟中央郵便局	新潟支店	新潟店
	長岡郵便局	長岡支店	長岡店
長野県	長野中央郵便局	長野支店	長野支店
	長野東郵便局	長野東支店	
	松本南郵便局	松本南支店	
富山県	富山南郵便局	富山南支店	
石川県	金沢中央郵便局	金沢支店	金沢支店
		新金沢支店	
福井県	福井南郵便局	福井南支店	
岐阜県	岐阜中央郵便局	岐阜支店	岐阜店

	郵便局名	郵便事業支店名	ゆうちょ銀行店舗名
静岡県	静岡南郵便局	静岡南支店	
	浜松西郵便局	浜松西支店	
愛知県		名古屋神宮支店	
	豊橋南郵便局	豊橋南支店	
三重県	四日市郵便局	四日市支店	四日市店
	四日市西郵便局	四日市西支店	
滋賀県	大津中央郵便局	大津支店	大津店
京都府	京都中央郵便局	京都支店	京都店
	福知山郵便局	福知山支店	
大阪府		新大阪支店	
	枚方東郵便局	枚方東支店	
		大阪支店	
兵庫県	神戸中央郵便局	神戸支店	神戸店
	尼崎郵便局	尼崎支店	
	姫路郵便局	姫路支店	姫路店
奈良県	奈良中央郵便局	奈良支店	
和歌山県	和歌山中央郵便局	和歌山支店	和歌山店
島根県	松江中央郵便局	松江支店	松江店
岡山県	岡山中央郵便局	岡山支店	岡山店
広島県	広島中央郵便局	広島支店	
	福山郵便局	福山支店	福山店
	福山東郵便局	福山東支店	
山口県	下関郵便局	下関支店	下関店
	徳山郵便局	徳山支店	
徳島県	徳島中央郵便局	徳島支店	徳島店
香川県	高松中央郵便局	高松支店	高松店
	高松南郵便局	高松南支店	
愛媛県	松山西郵便局	松山西支店	
高知県	高知東郵便局	高知東支店	
福岡県	北九州中央郵便局	北九州支店	北九州店
	飯塚郵便局	飯塚支店	
	久留米東郵便局	久留米東支店	
		新福岡支店	
長崎県	大村郵便局	大村支店	
熊本県	熊本北郵便局	熊本北支店	
大分県	大分東郵便局	大分東支店	
宮崎県	宮崎中央郵便局	宮崎支店	宮崎店
鹿児島県	鹿児島中央郵便局	鹿児島支店	
沖縄県	那覇中央郵便局	那覇支店	
合計	71	79	27

日常業務での省エネルギーへの取り組み

日本郵政グループの各社では、日本郵政グループ「環境ビジョン」を実効的に進めるために、省エネ行動をまとめた冊子（マニュアル）を作成しています。これには、日常業務の中で省エネルギーを実現していくための具体的な方法が示されており、すべての施設において省エネルギーやコピー用紙使用量の削減に向けた取り組みを行っています。

eco japan cup「JP地域共存ビジネス賞」の提供

日本郵政グループは地域のエコ活動を応援するため、平成20年度から「eco japan cup」に「JP地域共存ビジネス賞」を提供しています。

■平成20年度受賞
株式会社ピースウェイブ（東京都北区）
サツマイモの焼酎粕からできる樹脂ペレットから「土に還る」農業用マルチシート「イモ太郎」を開発。「イモ生産⇒焼酎生産⇒焼酎粕⇒樹脂ペレット⇒イモ太郎⇒畑で使用⇒イモ生産」という資源循環型ビジネスモデルを鹿児島で確立し、地域の環境改善に貢献しています。

■平成21年度受賞
有限会社仲田種苗園（福島県石川郡石川町）
約40年前から植物在来種の保存と繁殖に努め、生態系の維持や再生を意識した植生マット「野の花マット」などを開発。都市部を中心とした屋上緑化や各地の環境改善に貢献しています。

「JP地域共存ビジネス賞」を受賞して

受賞は地元紙で大きく取り上げられ、朗報を多くの地域の方々が喜んでくれました。
元気な地元企業の話が聞きたいとのことから、小中学校などでも講演しました。
受賞を契機に各方面から問い合わせや援助をいただき、事業展開に弾みがついています。水族館「アクアマリンふくしま」の植栽工事や、伊勢神宮の植生マット生産を受注しました。
JP地域共存ビジネス賞は、地域に希望を与える素晴らしい賞です。

「野の花マット」の生産作業の様子

有限会社仲田種苗園　代表取締役　仲田茂司さん

「野の花マット」を導入しているアクアマリンふくしま「えっぐの森」

● 「eco japan cup」と「JP地域共存ビジネス賞」について

「eco japan cup」は、一般社団法人環境ビジネスウィメン、株式会社三井住友銀行、株式会社日本政策投資銀行、環境省、および総務省の官民5者が主催する「エコビジネスの芽を見つけ、育てる。」コンテストです。
日本郵政グループでは、「地域に根ざした環境保全事業」と「地域既存の生物との共存を意識した事業」の2つの要素を併せ持つとともに、地域共存を打ち出し、商品・サービスの持つ独自の付加価値で地域に貢献する企業・団体を対象に「JP地域共存ビジネス賞」を提供しています。今後の事業拡大のために日本郵政グループのチャネルを活用することも視野に入れ支援します。

「国連グローバル・コンパクト」への参加

実効的なCSRの取り組みを推進するため、日本郵政株式会社が日本郵政グループを代表して「国連グローバル・コンパクト」に参加し、積極的に活動していくことを内外に宣言しました。

● 国連グローバル・コンパクトとは

国連が各企業に対して、それぞれの影響力の及ぶ範囲で、人権・労働基準・環境・腐敗防止に関する10原則を遵守し実践するよう要請しているものです。これに署名した企業は、トップ自らのコミットメントのもと、その実現に向けて努めています。

グローバル・コンパクトの10原則

人　権	企業は、 原則１　国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、 原則２　自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。
労働基準	企業は、 原則３　組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、 原則４　あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、 原則５　児童労働の実効的な廃止を支持し、 原則６　雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。
環　境	企業は、 原則７　環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、 原則８　環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、 原則９　環境に新しい技術の開発と普及を奨励すべきである。
腐敗防止	企業は、 原則 10　強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

編集後記

「日本郵政グループ　社会・環境レポート2010」をお読みいただき、誠にありがとうございます。
今回のレポートでは、日本郵政グループが全国各地で取り組んでいる地域活動、社会貢献活動および環境に対するCSR活動を中心に、企業・団体・個人の皆さま、そして日本郵政グループ社員など、グループのステークホルダーの生の声をお伝えし、より具体的にご理解いただけるよう心がけました。
発行にあたり、取材にご協力いただいた皆さまに対し、厚くお礼申し上げます。
日本郵政グループは、これからも皆さまのご協力をいただきながら、皆さまのご期待に応えるCSR活動を積極的に進めてまいります。
本レポートが、みなさまのご理解の一助として役立てば幸いです。

日本郵政株式会社　経営企画部門広報部　CSR担当

日本郵政グループ

日本郵政株式会社

〒100-8798

東京都千代田区霞が関一丁目3番2号

TEL.03-3504-4411（代表番号）

http://www.japanpost.jp/